

X 参画



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（50%）、達成度 D の指標が 1 指標（50%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 3 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーの開催などにより、地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行うなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
令和 6 年県民意識調査によると、ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は 15.1%となっており、前年の 14.6%から微増となっていますが、コロナ禍前の平成 30 年の 18.9%を下回っていることから、引き続き県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	<p>若者や行政職員を対象としたNPOとの交流会を開催し、各地域で行われている市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例の発信、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組めます。</p> <p>また、多様な主体が地域の実情に応じて連携・協働していくことができるよう、地域のNPOと行政等との意見交換や、社会貢献活動に取り組む企業等とNPOとのマッチング支援等に取り組めます。</p>
＜具体的推進方策②＞官民連携による県民運動の展開	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関わることができるよう、様々な活動の積極的な情報発信に取り組むとともに、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組めます。
＜具体的推進方策③＞社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
組織や財政などの運営基盤が安定していないNPOがあることから、運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。	NPOが自立的・安定的に活動できるよう、NPOのニーズを踏まえたセミナーの開催や新たな活動資金源の確保など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組めます。
また、認定NPO法人は、税制上の優遇措置が受けられるなどのメリットがあることから、引き続き認定の取得を目指す法人への支援に取り組む必要があります。	また、認定NPO法人の認定の取得促進に向け、認定NPO法人制度の普及啓発や、認定取得を希望する法人への相談支援に取り組めます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	27.9	A	-	-	-
85 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	20.0	17.8	15.1	D	-	-	-

【特記事項】

- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合：新型コロナウイルス感染症の影響により、家族との時間を重視する傾向や、コロナ禍における新しい生活様式の定着などが見られ、対面的・対外的な活動が基本となるボランティア活動等への参加割合が低調となりました。

2 県の実施（具体的推進方策）の状況

県の実施の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<p style="text-align: center;">順調</p> <p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が3つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 官民連携による県民運動の展開	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
483 NPO活動交流センターにおける相談対応件数	件	147	210	150	162	A
484 地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	-	50	50	46	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	53	52	11	30	0	11	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)	2 (33%)	0 (0%)	2 (33%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
485 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数〔累計〕【再掲】	団体	662	812	722	720	B
486 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕【再掲】	事業者	680	1,350	945	945	A
487 食育普及啓発行事の参加者数〔累計〕【再掲】	人	273	1,360	340	1,189	A
488 地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合【再掲】	%	79.9	90.0	90.0	80.0	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	740	720	62	38	76	544	8 (73%)	1 (9%)	1 (9%)	1 (9%)	6 (55%)	3 (27%)	0 (0%)	2 (18%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
489 NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	39.8	39.8	40.1	A
490 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.1	5.0	4.4	4.7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	54	53	11	31	0	11	5 (72%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)	4 (50%)	2 (25%)	0 (0%)	2 (25%)

3 政策項目を取り巻く状況

- NPOは、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、組織や財政など運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 県内のNPO法人数に占める認定NPO法人の割合は、令和6年6月末現在で4.9%（全国2.3%）となっており、全国的に見ても高い水準となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は45位、満足度は23位となり、ニーズ度は46位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が、災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。

福祉・防災ボランティア活動の推進について

1 防災ボランティア活動について

(1) 現状・課題

① 東日本大震災津波以降の防災ボランティア活動状況について

災害名	ボランティアの延べ人数	備考
東日本大震災津波	571,427人	R6.3.31時点
平成28年台風10号災害	24,470人	最終実績
令和元年台風19号災害	6,493人	〃
令和4年8月3日から的大雨等による災害	383人	〃

※ ボランティアセンター（社会福祉協議会）を通じて活動した人数

② これまでの災害から見てきた課題

- ・社会福祉協議会による災害ボランティアセンター設置運営について、被災経験の少ない社協において、ノウハウやスタッフ不足が課題となった。
- ・NPOや専門ボランティアの受入れ窓口が不明確であったことや行政、社協、NPO等による連携が不十分であったことから、支援内容や地域が重複した一方、支援が行き届かない地域が生じるなど、効果的な支援ができない面があった。
- ・災害ボランティアセンターにおいて、初期段階は、支援ニーズの把握が難しく、ボランティアの派遣ができない状況があった。

(2) 取組の方向性

東日本大震災津波等における課題を踏まえて策定した「岩手県防災ボランティア活動推進指針」において、以下の3つの基本的視点に基づき防災ボランティア活動を推進していくこととしている。

① 平時における関係機関・団体のネットワークの構築

災害時は、防災ボランティア関係機関や団体が速やかに連携・協力して活動することが重要であるため、平時から顔の見える関係を構築していく。

② 災害時における連携・協働体制の構築

災害時における多様な主体による支援活動を効率的、円滑に進めるため、岩手中間支援組織と連携した情報共有、活動調整のための体制を整備する。

③ 地域の「受援力」を高める取組の推進

平時から防災ボランティアの受入れ体制を構築するなど、地域の受援力を高める取組を推進する。

(3) 具体的な取組内容

① 岩手県防災ボランティア支援ネットワーク

行政、社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体等を構成団体として、防災ボランティアの受入れに関する役割分担や連携等のあり方を確認・協議するため、岩手県防災ボランティア支援ネットワーク連絡会議を設置し、次の取組を行う。

- ・構成団体の活動状況の共有
- ・災害ボランティアに関する研修会の実施
- ・岩手県防災ボランティア活動推進指針の随時改定
- ・市町村域ネットワークの構築促進 等

② 災害ボランティア設置運営研修等支援事業

災害時において、社会福祉協議会による災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう平時からの準備として、以下の取組を支援する。（実施主体：岩手県社会福祉協議会）

- ・市町村における災害ボランティアセンターの設置運営研修（10か所）
- ・市町村ごとの「市町村域ネットワーク連絡会議」の構築を支援（10か所）
- ・行政・社協・NPO等による三者連携体制構築に向けた研修会の実施（1回）

2 福祉ボランティア活動等について

（1）現状・課題

ボランティアやNPOが継続性を持ちながら活動していくためには、主体的に福祉活動を担う人材の養成が必要となる。

しかし、ボランティアの意欲はあるものの、実際の福祉ニーズに対応して活動できる人材が少ないことやボランティア活動にスムーズに参加できる知識や技能の習得が十分でないこと、ボランティアが高齢化しているなどの課題がある。

（2）取組の方向性

子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に、多様な福祉ニーズにきめ細かく対応できるボランティアを養成するため、県社会福祉協議会と市町村社会福祉協議会が連携して進める次の取組みを支援する。

- ① 福祉ボランティア活動を希望する人と地域の福祉ボランティアニーズとのマッチングなどをコーディネートできる仕組みづくりや人材の養成を促進
- ② 様々な福祉ボランティア活動を周知しながら、子どもや若者から高齢者まで幅広い年齢層を対象にしたボランティアの養成を促進
- ③ 福祉ボランティア活動に必要な知識・技術の習得のための研修や活動団体のリーダーの育成研修充実を促進
- ④ 高齢者が培った能力や経験を活かし、いつまでも健康で活躍し続けられる社会環境を整えていくため、生涯を通じたボランティア活動の推進

（3）具体的な取組内容

岩手県社会福祉協議会の「ボランティア・市民活動センター」が行っている以下の取組に対して支援する。（実施主体：岩手県社会福祉協議会）

- ・ボランティア活動情報の提供
県社協ホームページにおいて、ボランティア活動及び活動支援の情報などを発信
- ・ボランティア体験inいわての実施
子供から大人までを対象としたボランティア体験プログラムを実施し、ボランティアを養成
- ・ボランティア出前講座
企業や団体向けのボランティアに関する講話やキャップハンディ体験を実施し、地域貢献活動を推進
- ・活動推進を担う人材の育成
ボランティアコーディネーターのスキルアップを図る研修会の実施

令和 7 年 1 月 22 日
保健福祉部長寿社会課

高齢者の社会貢献活動の促進について

1 概 要

高齢者が長年培ってきた経験や知識・技能を生かした多様な地域活動等への参画を促進するため、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体等への活動支援のほか、活動事例の紹介や各種情報の提供などを行っている。

2 老人クラブの活動支援について

(1) 県内の老人クラブ数等の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
クラブ数	1,640	1,584	1,517	1,449	1,403
会員数（人）	63,574	59,695	54,971	50,407	46,466
60 歳以上人口	491,961	492,455	489,117	487,576	484,479
加入率（%）	12.9	12.1	11.2	10.3	9.6

（出典）クラブ数・会員数：市町村老連基本台帳集計報告（各年 4 月 1 日現在）

60 歳以上人口：岩手県人口移動報告年報（各年 10 月 1 日現在）

加入率：（会員数／60 歳以上人口）×100

(2) 県による老人クラブの活動支援（活動費等の補助）

ア 一般財団法人岩手県老人クラブ連合会への支援

県内の市町村老人クラブ連合会の活動を促進するため、老人クラブ等活動推進員の配置や、老人クラブや市町村老人クラブ連合会活動促進のための企画立案や健康づくり・介護予防支援、地域支えあい活動の推進に係る経費の補助

イ 市町村老人クラブ連合会への支援

市町村老人クラブ連合会が実施する老人クラブの活動促進に資する各種事業（調査研究、啓発広報活動等）、健康づくり・介護予防支援事業、地域支え合い事業などに係る経費の補助

ウ 単位老人クラブへの支援

単位老人クラブが行う高齢者自らの生きがいを高め、健康づくりを進める活動やボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動に係る経費の補助

3 岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンターについて

(1) センターの概要

高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援のための相談窓口の設置や情報発信、活動団体交流会の開催などを行っている。

設置時期：平成 19 年度
設置場所：いわて県民情報交流センター（アイーナ）6 階
委託先：特定非営利活動法人いわての保健福祉支援研究会
利用時間：9:00～16:00（月～金のみ。祝日・年末年始を除く。）

(2) 事業内容及び実績

内 容	主な実績		
	R3	R4	R5
ア 活動支援 ①高齢者団体・個人への支援 (先進事例の紹介や団体運営・活動への助言) ②情報交換・活動報告の場の提供 (活動団体等による情報交換・活動報告会等)	中止	6 箇所 (45 名)	2 箇所 (22 名)
イ 相談窓口の設置 専門相談員等による相談対応	140 件	211 件	118 件
ウ 学習会（セミナー等）の開催 高齢者の社会貢献活動に資する学習会の開催	中止	2 回 (57 名)	— (事業内容の見直しによる)

4 現状及び課題

- ・ 老人クラブ数・会員数ともに減少傾向で推移しており、活動の低迷が懸念されている。
- ・ 意欲や能力がありながら、活動の場や活動に関する情報に接する機会が少なく、これまで活動に参加していない高齢者の参加を促すための仕組みづくりが必要である。

5 今後の取組の方向性

- ・ 高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加の促進に向けて、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援や活動事例の紹介等に取り組む。
- ・ 社会貢献活動を促進するため、高齢者の自主的な社会貢献活動に関する相談対応や取組事例の紹介、普及啓発セミナー等の開催に取り組む。
- ・ 高齢化が進展する中で、増加する生活支援ニーズに対応するため、高齢者が「支える側・支えられる側」という垣根を越えて生活支援サービスの担い手として主体的に参加できる場の拡充に向けて、取組を推進する。